

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社
 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務ユニット GM
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資向け)

(氏名) 若山 陽一
 (氏名) 塚原 進午
 配当支払開始予定日

TEL 03-5447-1710
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,854	15.5	1,473	1.4	1,388	0.7	922	4.8
24年3月期	24,106	19.2	1,453	0.7	1,379	5.4	880	14.9

(注) 包括利益 25年3月期 924百万円 (4.9%) 24年3月期 880百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4,526.29	—	31.7	15.4	5.3
24年3月期	4,259.78	—	30.9	15.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,505	2,710	28.5	13,898.58
24年3月期	8,550	3,117	36.5	14,668.88

(参考) 自己資本 25年3月期 2,710百万円 24年3月期 3,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	915	△447	△220	2,490
24年3月期	1,367	△527	△1,916	2,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	0.00	0.00	0.00	2,500.00	2,500.00	531	60.4	18.6
25年3月期	0.00	0.00	0.00	2,600.00	2,600.00	507	54.9	17.4
26年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	13.50	13.50		45.4	

(注) 平成26年3月期(予想)の期末配当金については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行う影響を考慮しております。なお、分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は2,700円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△5.1	600	14.7	519	12.6	330	8.6	8.46
通期	31,000	11.3	2,000	35.8	1,852	33.4	1,160	25.8	29.74

(注) 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行う影響を考慮するとともに、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	195,020 株	24年3月期	214,456 株
25年3月期	— 株	24年3月期	1,911 株
25年3月期	203,889 株	24年3月期	206,684 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,422	18.2	1,190	58.6	1,140	63.3	893	63.1
24年3月期	2,050	△21.7	750	△63.9	698	△65.0	547	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4,380.38	—
24年3月期	2,625.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	5,866	2,839	2,839	48.4	14,561.87			
24年3月期	5,516	3,278	59.4	15,422.90				

(参考) 自己資本 25年3月期 2,839百万円 24年3月期 3,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機による海外経済の低迷や中国をはじめ新興国における成長ペースの鈍化により、デフレ・円高が長引き景気も落ち込んできました。しかし、12月の新政権誕生以降、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかに景気は持ち直しています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに円安傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズ増加と、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、2012年問題による派遣から請負への切り替えニーズを取り込むため、主要顧客先である半導体関連メーカーから重点領域を拡げ、新規顧客への営業強化と採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は平成24年3月末時点の237工場から平成25年3月末395工場となり、取引先顧客工場数を増やすことが出来ました。併せて、当社グループの派遣先工場や請負先工場で勤務する当社技術職社員の稼働数は平成24年3月末時点の6,082人から平成25年3月末時点の6,821人に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高27,854百万円（前年同期24,106百万円、15.5%の増収）、営業利益1,473百万円（前年同期1,453百万円、1.4%の増益）、経常利益1,388百万円（前年同期1,379百万円、0.7%の増益）、当期純利益922百万円（前年同期880百万円、4.8%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、9,505百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、6,794百万円となりました。その主な要因は、借入金、社債、未払費用が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、407百万円減少し、2,710百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当及び自己株式を取得したことによるものであります。なお、自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金及び利益剰余金が減少しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,490百万円(前年同期246百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、915百万円(前年同期は1,367百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,217百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として339百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、447百万円(前年同期は527百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出285百万円、貸付けによる支出95百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、220百万円(前年同期は1,916百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入983百万円が計上されたものの、自己株式の取得による支出799百万円、配当金の支払額529百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	407.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分に関する基本方針については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%以上を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期においては、収益力に一定の目処が付き、翌期以降も一定の利益確保が予想されることから、当期（平成25年3月期）の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として2,600円とする予定です。

次期（平成26年3月期）の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として13円50銭（平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を考慮しています。分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金は2,700円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定要素は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体関連メーカーが中心であり、全売上高の約5割を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。このため当社グループは、半導体分野で培った専門性を活かし、重点領域を自動車や環境・エネルギーの分野に広げ、事業変動リスクを分散しています。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成25年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成25年3月期末には3,732百万円であり、その金利支払いが47百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社の受託した業務を遂行するのは、※「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。

技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

- ①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。
 - ②技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。
 - ③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。
 - ④当社グループ各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。
- ※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

6) 自然災害等による影響

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

製造メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減することや、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、「地方における良質な雇用機会の創出」「派遣・請負で働く人達のキャリアアップ機会の創出」「製造業の横断的な雇用調整機能」という社会的役割を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、「一株当たり利益成長率30%以上」と定めております。「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株主価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上総利益率」や「売上高営業利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、大きく変化しております。民主党から自民党への政権交代による労働者派遣法の規制緩和に動きや顧客メーカーにおける「雇用構造改革」の動きは、当社の収益機会の拡大に繋がるものです。

このような事業環境の変化の中、当社グループでは「質・量ともに『日本一の請負会社』を実現」という中期経営計画のビジョンのもと、2016年3月期までに営業利益40億円を目指し、成長を図ってまいります。

具体的な戦略のポイントは以下のとおりとなります。

①既存顧客のシェア拡大

約400の取引先顧客工場を基盤とした顧客内シェアを拡大し、利益生産性の向上と製造派遣・請負事業の安定成長を図ります。

②既存顧客のニーズの深掘り

当社の既存顧客を中心に、顧客・営業基盤を活用したアウトプレースメント（再就職支援）サービスを中心とした雇用流動化サービスを提供することで、エレクトロニクスメーカーを中心に進展する雇用構造改革ニーズに応じていきます。

③正社員派遣の横展開

製造分野で提供する正社員派遣のスキームを、派遣ニーズの高い設計開発分野や建設分野に横展開します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 国内メーカーの動向

我が国の国内経済におきましては、緩やかながら景気の回復が見込まれるものの、景気の先行きの不透明感から、国内メーカーが生産拠点を海外へ移管もしくは、国内の生産拠点の統合を行う動きが強まっております。そのことにより、今後中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性が考えられます。

このような環境の中、当社グループは半導体業界での請負実績を活用し、国内のモノづくりの中心となるマザー工場との取引を中心に、日本のモノづくりを支えるパートナーとして事業活動を展開していきます。

b. 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあり、ここ数年間は、有効求人倍率が高止まりしております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、これらの影響を受けやすいといえます。よって今後中長期的に技術職社員の採用が困難になる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において多ブランドによる採用戦略や自社求人WEB媒体による採用力の強化を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパスの支援や在籍年数に応じた自社株の給付制度（ESOP）の導入をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでまいります。

c. 労働者派遣法について

今後、労働者派遣法の規制が強化されることにより、労働者派遣に対する需要が減少する可能性があります。しかしながら、民主党から自民党に政権が交代し、労働者派遣法に対するスタンスは、規制強化から規制緩和の流れに変わり、労働市場の流動性を高めることが、経済を活性化させる重要な施策として議論されております。

当社グループ内においては、引き続き、コンプライアンスを遵守した派遣・請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えたサービスの提供を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,718	2,490,682
受取手形及び売掛金	2,601,692	2,940,858
原材料及び貯蔵品	3,642	1,952
繰延税金資産	840,516	445,436
その他	253,935	478,232
貸倒引当金	△5,499	△2,626
流動資産合計	5,938,005	6,354,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,982	30,432
減価償却累計額	△8,697	△12,317
建物及び構築物(純額)	16,284	18,114
その他	141,631	149,127
減価償却累計額	△128,389	△139,100
その他(純額)	13,242	10,026
有形固定資産合計	29,527	28,141
無形固定資産		
リース資産	37,541	31,945
ソフトウェア	55,825	106,793
その他	16,894	3,984
無形固定資産合計	110,261	142,724
投資その他の資産		
投資有価証券	56,100	333,200
長期前払費用	1,466,804	1,456,013
繰延税金資産	813,636	1,038,704
その他	136,030	137,605
投資その他の資産合計	2,472,571	2,965,523
固定資産合計	2,612,360	3,136,388
繰延資産		
社債発行費	—	14,296
繰延資産合計	—	14,296
資産合計	8,550,366	9,505,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132,250	672,876
1年内返済予定の長期借入金	529,368	616,032
未払費用	1,560,138	1,702,483
リース債務	8,271	9,067
未払法人税等	12,444	92,526
未払消費税等	264,696	405,054
賞与引当金	256,392	161,407
役員賞与引当金	56,000	—
預り金	483,535	531,704
その他	229,770	376,383
流動負債合計	3,532,866	4,567,534
固定負債		
社債	70,000	800,000
長期借入金	1,788,504	1,390,808
リース債務	29,480	23,332
退職給付引当金	10,192	11,848
その他	1,525	1,195
固定負債合計	1,899,701	2,227,184
負債合計	5,432,568	6,794,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	743,667	49,324
利益剰余金	2,324,087	2,162,240
自己株式	△447,734	—
株主資本合計	3,120,020	2,711,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,223	△1,064
その他の包括利益累計額合計	△2,223	△1,064
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,117,797	2,710,501
負債純資産合計	8,550,366	9,505,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,106,046	27,854,410
売上原価	19,791,882	23,369,660
売上総利益	4,314,164	4,484,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,647	100,704
給与及び賞与	907,185	953,483
賞与引当金繰入額	201,177	130,641
役員賞与引当金繰入額	56,000	—
福利厚生費	237,874	305,221
採用関連費	370,360	422,841
減価償却費	66,513	49,525
支払手数料	297,253	427,115
その他	596,982	621,529
販売費及び一般管理費合計	2,860,994	3,011,062
営業利益	1,453,170	1,473,687
営業外収益		
受取利息	5,723	779
雇用調整助成金	32,623	7,431
保険配当金	3,101	2,581
補助金収入	—	2,958
その他	19,956	3,242
営業外収益合計	61,404	16,993
営業外費用		
支払利息	72,747	46,795
為替差損	241	589
有価証券売却損	59	—
支払手数料	34,727	37,448
その他	27,279	17,188
営業外費用合計	135,055	102,021
経常利益	1,379,518	1,388,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	122	—
負ののれん発生益	1,568	—
特別利益合計	1,691	—
特別損失		
固定資産売却損	1,154	—
固定資産除却損	16,455	0
事業撤退損	—	17,435
訴訟関連損失	25,065	23,783
災害による損失	30,903	—
本社移転費用	20,525	—
特別退職金等	—	129,588
その他	13,702	—
特別損失合計	107,808	170,808
税金等調整前当期純利益	1,273,401	1,217,850
法人税、住民税及び事業税	92,994	125,688
法人税等調整額	299,063	169,301
法人税等合計	392,058	294,990
少数株主損益調整前当期純利益	881,343	922,860
少数株主利益	913	—
当期純利益	880,429	922,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881,343	922,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	1,158
その他の包括利益合計	△345	1,158
包括利益	880,998	924,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,087	924,019
少数株主に係る包括利益	910	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	580,530	743,667
当期変動額		
自己株式の処分	163,137	—
自己株式の消却	—	△694,342
当期変動額合計	163,137	△694,342
当期末残高	743,667	49,324
利益剰余金		
当期首残高	1,954,087	2,324,087
当期変動額		
剰余金の配当	△510,429	△531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の消却	—	△553,344
当期変動額合計	370,000	△161,847
当期末残高	2,324,087	2,162,240
自己株式		
当期首残高	△447,734	△447,734
当期変動額		
自己株式の取得	△1,234,350	△799,952
自己株式の処分	1,234,350	—
自己株式の消却	—	1,247,687
当期変動額合計	—	447,734
当期末残高	△447,734	—
株主資本合計		
当期首残高	2,586,883	3,120,020
当期変動額		
剰余金の配当	△510,429	△531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の取得	△1,234,350	△799,952
自己株式の処分	1,397,487	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	533,137	△408,455
当期末残高	3,120,020	2,711,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,880	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342	1,158
当期変動額合計	△342	1,158
当期末残高	△2,223	△1,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,880	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△342	1,158
当期変動額合計	△342	1,158
当期末残高	△2,223	△1,064
少数株主持分		
当期首残高	26,178	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,178	—
当期変動額合計	△26,178	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,611,181	3,117,797
当期変動額		
剰余金の配当	△510,429	△531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の取得	△1,234,350	△799,952
自己株式の処分	1,397,487	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,521	1,158
当期変動額合計	506,616	△407,296
当期末残高	3,117,797	2,710,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,273,401	1,217,850
減価償却費	66,513	49,525
負ののれん発生益	△1,568	—
創立費償却額	1,600	—
支払手数料	34,727	37,448
社債発行費償却	—	1,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	695	△2,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,570	△94,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,544	△56,000
受取利息及び受取配当金	△5,725	△784
支払利息	72,747	46,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	59	—
為替差損益 (△は益)	241	589
固定資産除却損	16,455	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,032	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,088	△339,166
前払費用の増減額 (△は増加)	△48,134	20,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071	1,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,591	141,145
未払費用の増減額 (△は減少)	314,391	139,228
預り金の増減額 (△は減少)	227,129	48,168
その他	63,296	△192,075
小計	1,629,136	1,018,923
利息及び配当金の受取額	8,383	662
利息の支払額	△62,102	△47,194
法人税等の支払額	△207,725	△56,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,692	915,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,506	△12,343
有形固定資産の売却による収入	1,699	—
無形固定資産の取得による支出	△54,697	△72,931
子会社株式の取得による支出	△25,525	△285,000
長期前払費用の取得による支出	△1,423,251	—
貸付けによる支出	—	△95,000
貸付金の回収による収入	1,050,071	20,000
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	△58,334	△5,437
その他	2,772	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,771	△447,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,816,338	540,626
長期借入れによる収入	2,642,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△416,480	△611,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社債の発行による収入	100,000	983,473
社債の償還による支出	△10,000	△70,000
シンジケートローン手数料	△72,100	△18,671
自己株式の取得による支出	△1,234,350	△799,952
自己株式の売却による収入	1,397,487	—
配当金の支払額	△498,116	△529,521
その他	△8,505	△15,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,403	△220,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,076,723	246,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,442	2,243,718
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,718	2,490,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	14,668円 88銭	13,898円 58銭
1株当たり当期純利益金額	4,259円 78銭	4,526円 29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	880,429	922,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	880,429	922,860
普通株式の期中平均株式数(株)	206,684	203,889

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し、連結子会社とすることを決議しております。

(1) 株式取得の目的

パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社は、総合エレクトロニクスメーカーであるパナソニック株式会社の子会社として、一次電池、二次電池の製造請負・派遣工程を中心に600名規模の技術・製造スキルを持つ社員を擁しており、電池製造に関する高いノウハウを有しております。

当社グループが持つ製造請負・派遣に関する採用力、生産変動対応力を併せ持つことで、今後幅広くパナソニックグループの電池製造の高度なアウトソーシングニーズに対応し、大きな成長が見込めるスマートグリッド・電気自動車・家庭での蓄電等の電池分野の製造工程において幅広く業務拡大を目指します。

中長期的には、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社と当社の事業ノウハウを統合深化させ①知識力、②保全力、③採用力、④生産変動対応力の四つの力を併せ持つ電池製造に特化した製造請負会社へと発展させ、当社グループが目指す「質・量ともに日本一の請負会社」の実現を推進してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

パナソニック株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社
- ②主な事業内容 電池材料分析・評価・解析事業
電池製品加工・組立て・包装業務・製造・請負事業
派遣事業
- ③規模 (平成24年3月期)
- | | |
|-----|-------------|
| 資本金 | 20,000千円 |
| 売上高 | 4,206,255千円 |

(4) 株式取得の時期

平成25年7月1日及び平成26年7月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①平成25年7月1日
- | | |
|-------------|---------------|
| a. 取得株式数 | 324株 |
| b. 取得価額 | 81,000千円 (※1) |
| c. 取得後の持分比率 | 81% |
- ②平成26年7月1日
- | | |
|-------------|---------------|
| a. 取得株式数 | 76株 |
| b. 取得価額 | 19,000千円 (※2) |
| c. 取得後の持分比率 | 100% |

(※1) 平成25年6月30日までの間、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の資産変動等で差分が生じた場合、微調整を行った上で最終決定いたします。

(※2) 平成26年6月30日までの間、取得価額を修正する必要がある場合は速やかにお知らせいたします。

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、株式の分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単価の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。また、株式の流動性を向上させ、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるために、当社株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施することといたします。

(2) 株式分割の方法

平成25年6月30日(日)(但し、当日は株主名簿管理人休業日のため、実質的には平成25年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	195,020株
②株式の分割により増加する株式数	38,808,980株
③株式分割後の発行済株式総数	39,004,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(4) 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

(5) 株式分割及び単元株制度採用の時期

効力発生日 平成25年7月1日(月)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	73円 34銭	69円 49銭
1株当たり当期純利益金額	21円 30銭	22円 63銭